

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす

- 1 自立心と進取の気概を育成する
- 2 フェアなルール感覚を育成する
- 3 多文化共生・国際教育を推進する
- 4 科学的・論理的に考え行動する人材を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。

- ア 説明・発表・討論等を通じて、「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。
- イ グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。
- ウ 資料の読み取り、文章読解といった「読解力」を育む授業づくりに取り組む。

(2) 新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導を推進する。

- ア 観点別学習状況評価により、生徒に「学び方」を学ばせ、「学ぶ力」を育成する。
- イ ペーパーテストのみによらない評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）により生徒の学習成果を様々な観点から評価する。

(3) 「総合的な探究の時間（LINC）」の内容を充実させ、自ら課題を発見し、調査しまとめ、発表する力の育成をめざす。

(4) 実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。

- ア 英検の積極的な受検を推進し、実践的な英語力を育成する。
- イ 外部機関との連携やオンラインなどを活用して異なる文化に触れる機会を創出し、新しい形の国際交流を推進する。

(5) ICT 機器や1人1台端末を活用し、情報共有や質の高い授業と講習を実施する。

※学校教育自己診断：生徒の「授業を工夫している先生が多い」85%以上を維持（R3：81.3%、R4：85.3%、R5：85.3%）

2 10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現

(1) 進路講演やガイダンスを通じて、自分の将来像を描き目標とする進路を定める。

(2) 学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用し、進路目標までのマイルストーンを描き進路実現をめざす。

(3) キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見通し、振り返ることができるようにする。

※希望進路達成率（第2希望も含めて）令和8年度には85%以上をめざす。（R3：81.2%、R4：80.3%、R5：80.3%）

3 日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成

(1) 生徒会活動の活発化を図り、学校行事を充実して全生徒の自律心と自立心を高める。学校生活の充実度を高める。

(2) クラブ活動の充実をめざす。各部が成果を出せるよう積極的に支援を行う。

(3) 教職員が人権感覚を高め、生徒が安心して通えるいじめや差別のない学校づくりのため、積極的に人権教育を推進する。

(4) 遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保を考える。

※入部加入率を令和8年度には加入率80%をめざす。（R3：72.6%、R4：75.3%、R5：73.2%）

※学校教育自己診断：生徒「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている。」85%以上維持
（R3：84.1%、R4：78.2%、R5：84.1%）

※年間総遅刻件数 1,400 件以下を維持（R3：1,421 件、R4：1,844 件、R5：1,532 件）

4 家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり

(1) ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解（国際協力）」、「ESD（持続可能な開発のための教育）」等による「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。

(2) 保護者へは本校教育の理念や教育の実施状況を、地域には学校の取組み内容や状況をタイムリーにかつ具体的に発信する。

※学校教育自己診断：生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」80%以上維持
（R3：87.5%、R4：69.5%、R5：71.8%）

※学校教育自己診断：保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80%以上維持（R3：一、R4：74.0%、R5：82.5%）

5 校務の効率化と働き方改革の推進

(1) ICT を活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。

(2) 「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。

※月間超過勤務時間 80 時間を超えたことのある職員数を令和8年度までに年間 10 人未満とする。（R3：8人、R4：10人、R5：3人）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年12月実施分〕	学校運営協議会からの意見
【学習指導等】 ・「授業がわかりやすく楽しい」に対する肯定的評価は、生徒が約80%、1,2年の保護者が50%台であった。また、教員の授業見学や授業方法の検討機会が減少しているという結果となった。生徒の興味・関心と達成感を一層高めるために、組織的な授業改善の取組を進めていく必要がある。 ・全学年で観点別評価を実施していることで評価方法や基準を明確に示していることから評価に対する納得感は生徒・保護者ともに上昇している。 【生徒指導等】 ・「気軽に相談できる教員がいる」に対する肯定的評価が生徒、保護者ともに7割弱であった。相談体制の充実、周知とともに、教員の相談・支援のスキルをさらに高めていくことが必要である。 ・進路に関する情報提供について、生徒の肯定的評価が90%を超えているのに対し、保護者は約70%にとどまった。生徒を通じてではなく、保護者に情報をダイレクトに伝える方法を検討したい。	第1回（6/8） ・地域・保護者への情報発信……中学校からの聞き取りや学校選択アンケートに表れているように、本校に対する地域からの信頼感が高いことは評価すべき。国際文化科については、生徒自身が危機感を持って探究活動等で考えたり、生徒の立場からの意見を聞いたりしてみてもどうか。 第2回（10/19） ・総合的な探究の時間について……大学に総合型選抜で入学した学生と一般選抜で入学した学生を比較すると、年次が上がるにつれて総合型選抜で入学した学生が力を発揮していく。高等学校で探究活動をしっかりと行うことには意味がある。 第3回（2/1） ・高校生世代の心理や最近の動静をよく把握し、学校の取組に反映していくため、人材育成と地域や関係機関との連携を進めていくことが必要である。

府立佐野高等学校

4 家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり	（１）ユネスコスクールとして国際理解、社会貢献、SDGsへの取り組み （２）保護者・地域への情報発信	（１） ・ユネスコスクールとして国際交流事業、国際NGOとの連携などを通じて、国際理解、社会貢献、SDGsへの取り組みを深める。 ・LINCでの探究したテーマについて発表する。 ・部活動を中心とした地域への貢献活動を推進する。 （２） ・保護者への連絡が確実に届くよう、文書はすべてメール添付にて送信する。 ・国際文化科の魅力を発信するため普通科との教育内容の違いの明確化と特色化を進め広報する。 ・ホームページからオープンスクールなどの情報発信や受付を行う。 ・泉南地域の全公立中学校を訪問し、本校の魅力を発信する ・国際交流やボランティア活動など、地域と連携した事業を推進する。	（１） ・学校教育自己診断 生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」70%以上維持[71.8%] ・校内外での発表会等に1回以上参加 ・地域への貢献活動への参加及び実施 （２） ・学校教育自己診断 保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80%以上維持[82.5%] ・国際文化科の志願者数の前年度比増[42人] ・全志願者数の前年度比増[294人] ・連携事業10件以上[7件]	（１） ・学校教育自己診断 71.9%（○）肯定的評価の割合は維持できた。分野による学習機会の差をなくしていきたい。 ・校内で1,2年合同の発表会を実施するとともに、選抜されたグループがLETS合同発表会で発表予定（○） ・吹奏楽部、軽音楽部、ダンス部、美術部、ユネスコ部等が泉佐野市、地元商工会議所、地域の大型商業施設等のイベントに参加した。地域の中学校との部活交流も加えると地域連携事業は32件に及んだ。（◎） （２） ・学校教育自己診断 79.7%（△）メールによる情報提供は12月までに99回行ったが、昨年度よりも配信回数が減少していること、学習支援クラウドサービスを十分に活用できなかったことが肯定的評価の微減につながったと思われる。 ・国際文化科志願者数 36人<△> ・一般選抜全志願者数 285人<△> ・オープンスクールの運営・学校説明に生徒が関わったことにより、中学生や保護者に好評を得た。 ・泉南地域の全公立中学校への訪問を実施。学校外での説明会に積極的に参加し、学校の魅力を発信した。 ・連携事業 中学校との連携…13件 地域との連携……19件 国際交流 ……… 5件 （◎）
5 校務の効率化と働き方改革の推進	（１）ICTを活用した校務の効率化 （２）働き方改革の推進	（１） ・クラウドサービスをより一層活用する。 ・自動採点システムを積極的に活用する。 （２） ・一斉定時退庁の徹底、土日の部活引率による時間外在校時間を管理する。	（１）（２） ・年間時間外在校等時間が720時間を超えたことのある職員数を0人とする。[1人]	（１）（２） ・年間の時間外在校等時間が720時間を超える教職員は0人であった。（○）すべての教科・科目で自動採点システムを活用し採点時間が減少した。また、毎月中旬に時間外在校等時間が多い教職員に注意喚起を行った。